

伊那西部農業開発事業地域・30年間の変化
長野県伊那市羽広地区の農業的土地利用から

The Change in the 30 years at the Area of Ina-Seibu Agricultural Development Project
- The Agricultural Land Use in Habiro, Ina City, Nagano Pref. -

斉藤千晴* 木村和弘** 内川義行**

SAITO Chiharu, KIMURA Kazuhiro, UCHIKAWA Yoshiyuki

1. はじめに

伊那西部農業開発事業（以下，伊那西）は天竜川右岸の標高 750～900m の 1市2町1村の 3,287ha を対象に，国営及び県営事業によって畑地灌漑，区画整理，広域農道の整備が行われた。畑地灌漑は天竜川の河床から 267m を揚水して配水するものである(Fig.1)。この事業は当初開田を目的にする計画であったが，米の生産調整によって畑地灌漑に計画変更された。本研究は，畑作の中心的集落であった伊那市羽広地区を対象に整備前 1979 年と整備 30 年後の 2009 年の農業的土地利用を比較・検討した。対象地域では，Table.1 の大規模な農地転用が行われ，整備前と大きく異なる土地利用になった。30 年間の変化を踏まえて地域の今後の課題を検討した。調査は羽広地区約 140ha の土地利用調査と 1979 年対象の 92 戸のうち現在も農業を継続している 34 戸の農家の聞き取り調査を行った。

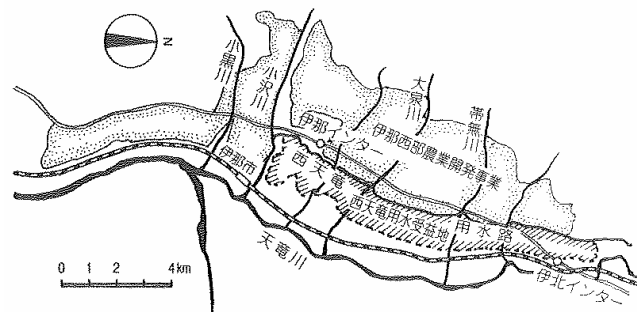


Fig.1 事業地域
Project Area

Table.1 事業の経過とその他事業
The Process of Project and Other Projects

年	
1964～	・水田造成計画
1969	・農政転換により開田抑制、米の生産調整
1970	・畑地灌漑事業への計画変更
1973	・伊那西部農業開発事業着工 └ 国営事業(灌漑施設整備) └ 県営畑総事業(末端施設整備・広域農道整備)
1976	・中央道伊那インタ 開通
1980	・県営伊那インター工業団地の造成
1987	・国営事業完了
1990	・県営事業(広域農道整備)完了
1997	・県営事業(灌漑施設, 区画整理, 農道)完了
1999	・農業公園の造成

伊那西部農業開発事業(総受益面積3287ha)
・畑地灌漑面積 2670ha ・水田用水補給 617ha
・揚水量 最大3186m³/s (2段揚水)

2. 事業後の農業的土地利用

(1)事業後の大きな変化 この地域は水資源に乏しく，多作目の畑作地域であった。事業計画では，中央道開通で大消費地に接近した食糧供給基地として，集約的な近郊野菜の産地化を目指したが，整備後も作目の転換は行われなかった。事業途中で地区内の一部が県営工業団地に指定され，整備された農地は工業団地に変化した。

* 信州大学農学部 (現・上越教育大学大学院)

**信州大学農学部 Faculty of Agriculture, Shinshu University

キーワード 伊那西部農業開発事業 農用地計画・整備 土地利用 畑地灌漑

(2)土地利用の変化 現在の土地利用は、県営工業団地による農地減少と耕作放棄地・不作付け地の増加に特徴付けられ、これが全体の43%を占める。30年前に存在した桑と工芸作物が消滅し、野菜、飼料用作物、麦・雑穀、芋類が大幅に減少した。畑灌施設により水利用の可能性を与えられたが、経済性のある作物への変化は見られず、作付面積の減少が著しくなった。

3. 農業経営の現状と農家の意識

(1)小規模化 2.0ha以上経営していた農家の多くが経営を縮小し、1.0~2.0ha又は1.0ha未満の農家になった。

これらの農家は自家用の作物栽培が主で、その理由として高齢化による労働力不足や収益性がないこと等を挙げていた。

(2)農地の貸借 全体の農地面積減少と同時に各農家の経営耕地面積の減少も著しい。1979年には羽広地区外の農家への貸付、特に畜産農家への貸し付けによって耕作放棄地が抑えられていた。現在、各農家が減少させた農地は、他地区の畜産農家やJA農業法人への貸付けと、残りは耕作放棄や不作付け地となっている。

(3)今後の農業経営への意向 30年間で農業従事者の平均年齢は52.1歳から66.2歳となった。今後は現状維持という農家が大半で、体力の続く限りは続けたいと述べている。後継者と同居する割合は77%と高いが、後継者は勤めを優先し、農業をやるのは退職後とするものが多かった。耕作されない農地は貸付けているが、それでも貸付けきれない農地が存在し、一部では除草を兼ねた耕耘による保土管理が行われている。現在の耕作者は、耕作放棄に対して周辺農家への迷惑になるという意識があり、なるべく耕作放棄は避けたいとするが、後継者世代にはその意識は薄い。

4. 畑地灌漑施設の利用状況

この地区では、1979年でも畑地灌漑は利用しないという農家が過半数を占めた。聞取り農家の41%は事業の負担金を支払いながら、畑地灌漑を利用したことがない。現在、水の利用は、1ha以上の野菜作付け農家の定植時の灌水や農薬散布用水としての利用にすぎない。現在、事業完了後30年が経過し、施設の老朽化が問題になっている。

5. 今後の課題

羽広地区では、灌漑施設によって水利用の可能性を得たが、有効に利用されているとは言い難い。施設の老朽化に対応することが検討されているが、農家の意向も明確でない。事業開始当初からの課題が、現在まで未解決のまま残存し、今新たに土地利用のあり方や施設利用の検討が求められている。

引用文献：木村和弘，酒井信一他：伊那西部農業開発事業に関する事例的研究(1)~(5)

信州大学農学部紀要 17 卷 1 号，2 号（1980）

Table.2 羽広地区の農業的土地利用の変化
The Change of the Agricultural Land Use

土 地 利 用	1979年10月		2009年10月	
	面積(ha)	割合(%)	面積(ha)	割合(%)
水 稻	7.7	5.8	4.7	3.3
麦 ・ 雑 穀	19.3	14.5	6.6	4.7
飼 料 用 作 物	28.2	21.2	9.1	6.4
豆 類	3.5	2.6	1.9	1.3
芋 類	8.5	6.4	0.5	0.4
工 芸 作 物	2.3	1.7	0.0	0.0
野 菜	35.2	26.5	16.6	11.8
花 卉 ・ 花 木	3.2	2.4	2.9	2.1
果 樹	0.9	0.7	3.6	2.5
桑	12.7	9.5	0.0	0.0
耕作放棄地・不作付地	2.1	1.6	24.0	17.0
建 物	6.9	5.2	8.8	6.2
工 場 用 地	0.4	0.3	36.8	26.0
そ の 他	2.4	1.8	3.2	2.3
そ の 他 利 用 農 地	0.0	0.0	22.6	16.0
総 面 積	133.1	100.0	141.3	100.0

注1)総面積の差は1979年では一部の住宅地周辺の面積が欠落しているため
注2)その他利用農地は耕起済みと収穫済みを指す